

1 基本事項

〒	863-2201	TEL	0969-32-2552
所在地	熊本県天草市五和町御領2943	FAX	0969-32-2551
入居施設	天草市役所五和支所庁舎	設立 合併	H17.12.19
メールアドレス	amakusa-cosw@amasha.jp	法人成立日	H18.3.27
ホームページURL	https://amakusa-shakyo.jp	Instagram	Facebook
		Twitter	

2 役員等構成

(単位:人)

役職	定数	構成内訳																				
		地区社協	町自治会	青婦人青年会	老人クラブ	当事者組織	ボランティア	児童委員	福祉社経営	福祉施設	保護司	市町村長	議会議員	行政職員	教育関係者	職関係外・行政	関係係・医療	経済関係者	農協・生漁協	学識経験者	局長	その他
理事	16	10					1	1	1					1							1	1
監事	2																					2
評議員	33	10	10	1	1	2	1	2	1				2		1						1	1
会長	-																				○	
副会長	2	2																				
常務理事	-																					○

3 人口及び福祉概要

1	人口	70,028	人
2	世帯数	30,984	世帯
3	65歳以上人口	31,077	人
4	65歳以上人口構成比	44.4	%
5	一人暮らし65歳以上人口	10,005	人
6	介護保険認定		
	要支援 1	529	人
	要支援 2	917	人
	要介護 1	1,218	人
	要介護 2	1,131	人
	要介護 3	967	人
7	身体障がい児者(身障手帳所持者)	4,285	人
8	知的障がい児者(療育手帳所持者)	1,109	人
9	精神障がい者(精神障害者保健福祉手帳所持者)	846	人
10	15歳未満人口	7,351	人
11	15歳未満人口構成比	10.5	%
12	ひとり親世帯	659	世帯
13	生活保護世帯	686	世帯
14	区域担当民生委員	299	人
15	主任児童委員	28	人
16	自治会・行政区	361	カ所

4 会員制度

1	住民会員制	○
2	一般会費	500 円/年
3	特別会費	1,000 円/年
4	賛助会費	1,000 円/年
5	施設会費	円/年

5 事業・活動実施状況

①計画策定	
1	地域福祉活動計画 期間 R5~R7
2	地域福祉活動計画 策定回数 4 次
3	行政計画との一体的策定の有無 ○
4	社協活動発展強化計画 期間 R3~R7
5	社協活動発展強化計画策定回数 2 次
6	法人の事業継続計画(BCP)の策定 作成済
7	避難行動要支援者個別避難計画の策定

②広報・啓発事業

1	機関誌・広報誌	5	回/年
2	福祉大会・福祉まつり	1	回/年
3	ボランティアフェスティバル・ボランティアまつり		回/年
4	福祉講演会	5	回/年

③組織化活動

1	地区(校区)社協地区(校区)福祉会等	15	地区数
2	地区福祉委員		人
3	地域座談会回数	68	回/年
	地域座談会参加人数	延べ 1,084	人

④相談事業

1	地域包括支援センター(A:運営型、B:出向型)	A
2	総合相談(心配ごと相談を含む)	○

⑤介護保険サービス

1	居宅介護支援事業所	○
2	訪問介護	○
3	訪問入浴介護	○
4	通所介護	○

⑥総合事業

1	訪問型サービス	A	B
		○	
2	通所型サービス	A	B
		○	
3	生活支援コーディネーターの配置	第1層	第2層
			社協他団体
4	協議体の設置	第1層	第2層
			社協他団体

⑦障がい福祉サービス

1	居宅介護(ホームヘルプサービス)	○
2	自立訓練(機能訓練、生活訓練)	
3	就労支援(就労移行、就労継続A・B)	
4	放課後等児童デイサービス	○
5	相談支援事業所	

⑧重層的支援体制整備事業の受託状況

重層的支援体制整備事業		
多機関協働	アウトリーチ	参加支援
2	移行準備事業	全部

⑨ホームヘルパー養成研修

1	介護職員初任者研修の開催	○
---	--------------	---

⑩在宅福祉サービス

1	方 法	小地域ネットワーク活動	
		(1)支援対象者数	2,978 人
		命のバトン型式	2,335 人
		緊急連絡カード型式	2,708 人
		緊急通報システムの設置	人
2		(2)協力者数	人
		ミニデイサービス	カ所
3		学童保育	○
4		子どもデイサービス	○
5		つどいの広場	
		ファミリーサポートセンター	○
		地域における住民参加型在宅福祉サービスの数	カ所
		住民参加型在宅福祉サービスの実施	○
		名称[ほっと安心サポート事業]	
6		(1)利用会員	145 人
		(2)提供会員	168 人
		(1)(2)の中で両方会員	人
7		生活支援サービスの実施	
		家事支援サービス(片付け、ゴミ出しを含む)	
		買い物代行サービス	
		外出支援サービス(移動支援を含む)	
		その他の生活支援サービス	
8		フードバンク	
		フードドライブ	
9		家族介護教室	
10		介護者のつどい(リフレッシュ事業)	○
11		福祉用具の貸出(車椅子を除く)	○

⑪地域交流

1		ふれあい・いきいきサロン	
		高齢者サロン	189 カ所
		障がい児・者サロン	2 カ所
		子育て・児童サロン	カ所
2		食事サービス	配食型 会食型
		毎日型(週2~5回程度)	○
		ふれあい型(月1~5回程度)	カ所
		行事型(年2~10回程度)	15 カ所
		子ども食堂・地域食堂	カ所

⑫権利擁護関係事業

1	地域福祉権利擁護事業 (日常生活自立支援事業)	80	件								
2	独自の預かりサービス	○									
3	法人後見事業 (カッコ内は累計)	41 (87)	件								
4	中核機関の設置区域										
	設置・運営主体	社協									
<table border="1"> <tr> <td>広報</td> <td>相談</td> <td>利用促進</td> <td>後見人支援</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> </tr> </table>		広報	相談	利用促進	後見人支援	○	○		○	※注釈右下	
広報	相談	利用促進	後見人支援								
○	○		○								

⑬生活困窮者支援関係

1	ひきこもり相談件数		件
2	家計(収入・生活費)相談件数	64	件
3	住まい相談件数	6	件
4	仕事・就労相談件数	179	件
5	その他( )		件
6	福祉金庫貸付限度額	5	万円
	福祉金庫貸付件数	6	件数
	小口資金貸付限度額		万円
	小口資金貸付件数		件数

⑭ボランティアセンター事業

1	登録・斡旋制度	○	
2	ボランティア コーディネーターの配置	専任	
		兼務	○
3	ボランティアコーディネート数		件
4	個人ボランティア	93	人
5	ボランティアグループ	71	グループ
6	ボランティアグループ構成員	960	人
7	入門養成講座		
8	児童生徒のワークキャンプ	○	
9	社会人ワークキャンプ		
10	災害ボランティア マニュアルの策定	○	
11	災害ボランティアセンター 設置訓練の直近の実施年度	H27	年度
12	災害ボランティアセンターに 関する職員研修の直近の実施年度		年度
13	行政との災害 時における 協定の締結	①災害VCの 設置・運営	○
		②福祉避難所 の指定・運営	○
14	災害ボランティアセンター の運営に係る応援協定の締結	県外社協(青年会議所)	○
		ライオンズクラブ	○
その他(ブロック協定以外) [ ]			
15	他団体との業務・事業の連携先		
	市民活動等相談窓口・センター等		カ所
	NPO等のボランティア団体等		カ所
	企業、商工会、青年会議所等		カ所
	小・中学・高校・大学・短大等		カ所
	社会福祉施設		カ所
	専門機関、専門職団体		カ所
16	ボランティア協力校		
	保育所・幼稚園	1	カ所
	小学校	17	カ所
	中学校	13	カ所
	高等学校	3	カ所
	大学・短大等		カ所
17	学校との連絡・研究会議	○	
18	学校への福祉出前講座	17	回/年
19	ゲストティーチャーの紹介・斡旋		回/年
20	福祉教育プラットフォームの設置		

6 職員配置状況

(単位:人)

	正規職員	非正規職員			合計
		常勤職員	パート職員 臨時職員	登録職員	
法人運営 (事務局長含む)	29	12			41
地域福祉事業	2	12	2		16
地域包括支援センター	10	18	3		31
介護保険事業	57	93	89		239
子ども支援事業					
障がい福祉サービス事業	3	5	4		12
指定管理者制度に基づく 福祉センター等管理事業		5	1		6
その他の職員		2	2		4
合計	101	147	101		349

7 OAシステム関係

1	財務会計システム会社名	熊本計算センター
2	介護保険サービスシステム会社名	ダンソソフトウェア株式会社
3	障がい者福祉サービスシステム会社名	ダンソソフトウェア株式会社

8 定年延長の導入

導入済	○	検討中	
-----	---	-----	--

9 苦情解決体制整備状況

1	福祉サービス苦情解決規程	○
2	苦情解決責任者	○
3	苦情受付担当者	○
4	第三者委員	3

10 社協が事務局を担う福祉関係団体

1	共同募金支会・分会	○
2	日本赤十字社地区・分区	○
3	民生委員・児童委員協議会	○
4	老人クラブ連合会	
5	ボランティア連絡協議会	○
6	身体障害者福祉協会	○
7	母子寡婦福祉会	○
8	シルバー人材センター	
9	その他の福祉関係団体	

11 職員資格取得状況

(単位:人)

資格等名	人員
社会福祉士	27
介護福祉士	149
精神保健福祉士	7
理学療法士	
作業療法士	
介護支援専門員	75
保育士	26
保健師	3
看護師	52

12 基金・積立金の設置状況

1	基金(果実運用型)	百万円
2	積立金(取崩型)	百万円

※ 広報機能…制度の広報・周知等  
相談機能…相談受付・支援方針の検討等  
成年後見制度利用促進機能…委任調整会議  
後見人支援機能…後見人からの相談対応、等

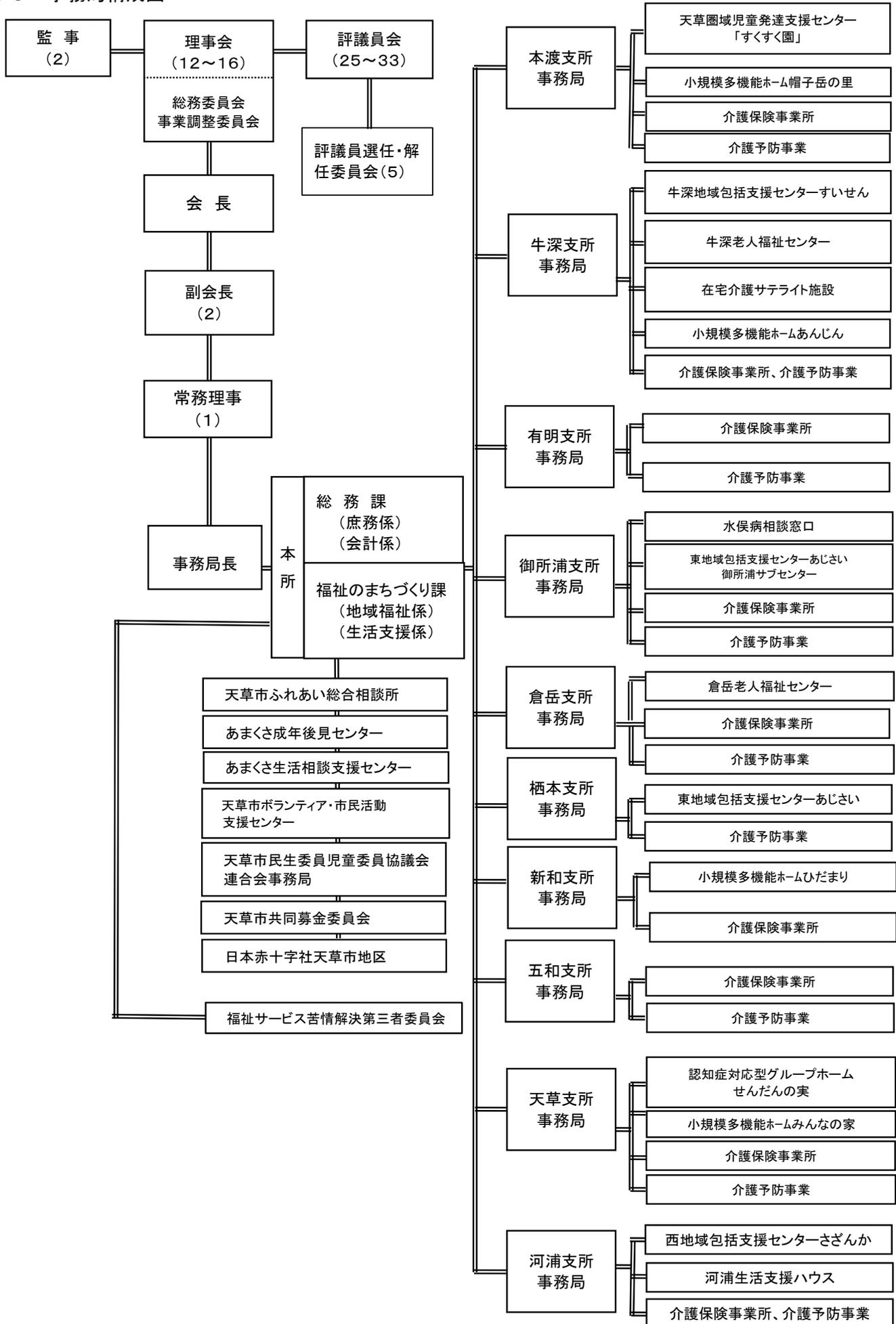
13 社会福祉法人としての公益的な取り組み

1	社会福祉法人としての 公益的な取り組みの実施	○
2	他の社会福祉法人との連携	
3	事業名	
	事業内容	

14 車輛等の状況

車輛等の保有台数	台数		
1	貨物車(トラック含む)	16	台
2	入浴専用車	3	台
3	車椅子等対応車	15	台
4	リフト付福祉車両	8	台
5	乗用車(軽含む)	107	台
6	マイクロバス	3	台
7	その他	10	台
計(1~7)		162	
8	車椅子保有台数	100	台
9	車椅子貸し出し	○	
10	車輛の貸し出し	○	

15 事務局構成図



## 理 念

- \* 地域福活動計画の基本理念など
- ・ やさしさと安心のまち

## 特色(強み)

- \* 社協 事業に取り組む姿勢など
- 1. 共に支え合うまちづくりを実現するため、住民同士がお互いに見守り支え合いながら、安心して生活できる住民主体の地域づくりを推進します。
- 2. 誰もが活躍するまちづくりをするため、年齢、性別及び障がいの有無にかかわらず、誰もが生きがいを持って生活できる地域づくりを推進します。
- 3. 住民が抱える多様かつ複合的な生活課題に関する相談を「丸ごと」受け止め、関係機関が相互に連携し、解決を図る体制作りに取り組みます。

## 令和6年度事業目標

- \* 令和6年度の重点事項、事業計画のなど
- 重点目標
- 1 地域生活課題の解決に向けた支援
- 2 福祉人材の確保、育成、定着
- 3 生活支援体制の整備と充実
- 4 自治体とのパートナーシップの強化
- 5 大規模災害対策・支援体制の連携
- 6 地域共生社会への理解と取組の強化
- 7 経営組織のガバナンスの強化